

【シンポジウムの総括】

在留外国人に関する地理学研究の課題

山下清海

筑波大学生命環境系

本シンポジウムでは、山下、福本、片岡の3名が、標記テーマについて研究発表を行った。山下の研究を通して、日本において多様な在留外国人がいかに増加してきたのか、また日本社会において生活する上で、それぞれの外国人集団がいかなる適応戦略を採って来たのかについて明らかになった。特に1980年代以降、バブル経済の好景気の下で、労働力不足が深刻になり、不法就労や不法残留の外国人への依存が高まった。特にパキスタン人、イラン人、韓国人ニューカマー、またフィリピン人やタイ人などのじゃばゆきさんなどが増加した。その一方で、パキスタン人の中古車輸出業への進出のように、特徴のある日本社会への適応戦略もみられた。1990年の入国管理法改正後、日系ブラジル人が増加し、2008年のリーマンショックまで、特に製造業の分野で重要な労働力となった。

日本の労働力不足を補う上で重要な役割を果たしたのは、外国人技能実習生である。しかし、「発展途上国への技術移転」というこの制度の建前と実態は大きくかけ離れたものであった。雇用する日本側は、実質的に外国人技能実習生を低賃金の労働者と捉え、外国人技能実習生は、技術取得というより日本への3年という期間限定の出稼ぎと考えていた。

2011年の東日本大震災以降、「ポスト中国」として急激に増加したベトナムやネパールなどの留

学生の場合も、多額の借金を抱えて来日したために、結果的にアルバイトに追われ、勉学に専念できない留学生が多い。このような留学生も、日本の労働力不足を補っているという実態がある。

このような日本における在留外国人を取り巻く状況の変化の中で、福本の研究は、在留外国人の日本国籍の取得（帰化）および複数国籍世帯の増加傾向に着目したものであった。

帰化については、大都市圏で多い傾向にあり、とりわけ近畿地方の政令市で外国人に占める割合が大きいという特徴が明らかになった。また、複数国籍世帯割合が大きい地域については、関東圏に多い反面、西日本では少ないことを明らかにした。こうした状況の中で、エスニック集団＝外国人と捉えて表面的・画一的な共生を謳う従来の「多文化共生」政策も、再考を迫られるだろうと指摘した。

1995年1月の阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）や2011年3月の東日本大震災などの震災、および台風や洪水などの災害を多く経験してきた日本では、増加する在留外国人に対する防災への対策が重要視されるようになってきた。

片岡の研究では、日本語から多言語へという従来の翻訳中心の防災情報の課題、および地縁・長期居住が中心となっている従来の地域コミュニティ自体が抱える課題を明らかにした。そのうえで、外国人・日本人を交えた地域の構成員それぞ

れがもつ制約を考慮した防災・災害に関する取り組みが、地域防災力の向上には重要であり、外国人を含めた新しい地域防災コミュニティの存在の重要性を指摘した。

本シンポジウムの3人の研究を通して、筆者は、これまでの調査・研究の経験から、日本の外国人政策においては、多様な外国人のそれぞれの特

性、および彼らが居住する地域の特性を理解しながら進めていくことが重要と考える。在留外国人をめぐる地道なフィールドワークに基づいた研究により基礎資料を提供するとともに、多様な在留外国人を日本全体で捉え、日本の外国人政策に関して政策提言を行うという点においても、地理学者の役割が期待されている。